

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 5 月 20 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23330060

研究課題名(和文) 関係指向性と日本経済の長期パフォーマンス

研究課題名(英文) Relation-based Transactions and Long-term Performance of the Japanese Economy

研究代表者

北川 章臣 (Kitagawa, Akiomi)

東北大学・経済学研究科(研究院)・教授

研究者番号：60262127

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 6,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、90年代以降の日本経済の極端なパフォーマンスの悪化の原因を、日本経済の「(長期)関係指向性」という特徴に注目しつつ、実証的・理論的に分析した。80年代後半以降の経済環境の変化に対応して、日本企業は長期雇用や系列融資といった従来の関係指向的な取引関係を見直し、将来の不確実性に対する自らの柔軟性を確保しようとしたが、われわれの実証研究は、これによる市場指向性の進展は限定的であり、関係指向性は依然として日本経済に深く根を下ろしていることを見出した。併せて、日本経済がこのように根強い関係指向性を持つことを説明する理論モデルの構築を行った。

研究成果の概要(英文)：We examined empirically and theoretically the causes of the poor performance of the Japanese economy after 1990s, with a special reference to some “long-term relation-based transactions” that have characterized the economy. In response to the economic environment that changed in the latter half of 1980s, Japanese firms attempted to switch some part of their transactions from the conventional relation-based ones to the market-based ones. However, our empirical researches found that this transition to the market-based transactions was limited, and thus that the Japanese economy was still based on the relation-based transactions such as lifelong employment and loans to affiliates. We also constructed some models that can explain this robustness of the relation-based transactions.

研究分野：マクロ経済学

キーワード：関係指向性 市場指向性 長期取引関係 経済成長 構造変化

## 1. 研究開始当初の背景

日本経済の特徴として、その長期関係指向性がしばしば指摘されてきた。「(長期)関係指向性」とは、財・サービスが必要になる度に市場から調達する代わりに、経済主体どうしが長期的な取引関係を構築し、その関係を通じて必要な財・サービスを調達しようとする傾向を言う。金融面の関係指向性の例として、企業の資金調達の大半が銀行による融資の形で行われること、特に、信用力のある大銀行が預金を集めて傘下の系列企業に融資する「系列融資」や、過去の取引から返済能力に問題のないことが確認された者に対して継続的に融資を行う「地域密着型融資」が挙げられる。これらの例は企業の資金調達の少なからぬ部分が市場を通じた株式や債券の発行によって行われる米国経済の金融のあり方とは著しい対比をなす。一方、雇用面の関係指向性の例としては職務を限定しない雇用契約が挙げられる。日本の大企業において雇用契約の締結はメンバーシップの付与と同義であり、その雇用システムの最重点はメンバーシップの維持に置かれた。この点で職務が終了すれば雇用関係も終了する欧米型の雇用契約とは大きく異なる。

こうした関係指向性は金融市場や労働市場の不十分な発達を補おうとする試行錯誤の中で育まれたと考えられるが、80年代に至り、第二次石油危機の後遺症に苦しむ他の先進国を尻目に、日本経済が年率4%を超える安定成長や3%を下回る失業率を実現すると、その良好なパフォーマンスの源泉として注目されるようになった。職務を限定した雇用契約が一般的な他の先進国では、第二次石油危機後のディスインフレ政策に伴う景気後退に際して労働者の大量解雇が行われ、その結果、失業率は10%を超える高水準となった。これに対して、日本では雇用契約で職務が限定されないため、企業は人員を過剰な部門から過小な部門へ自由に配置換えることができ、その結果、失業率を高めることなく労働の再配分を達成することができた。労働市場を介さずに企業内で人員の再配置を済ませる(=企業が労働市場の役割の一部を肩代わりする)日本のやり方は市場取引に伴う取引費用の節約を可能にし、日本は欧米よりも効率的な経済システムを確立することに成功したとさえ評された。

こうした高評価はバブル崩壊を経て日本経済のパフォーマンスが悪化すると一変し、関係指向性は既得権の温床であり、日本経済に必要な構造変化(より高度な市場化)を阻害する要因と見做されるようになった。例えば、Rajan and Zingales(2003)は日本を含むいくつかの先進国において長期関係指向的な金融が経済成長の原動力である技術革新(イノベーション)を阻害していると論じた。こうした金融のあり方のもとで技術革新が起きるのは、十分な返済能力を持つ者が技術革新の着想を得たときに限られるからであ

る。彼らはまた、関係指向的な資本主義がいったん定着すると、経済には市場指向的な資本主義に移行することを忌避する空気も生じるとも論じている。この経済で利益を得ている企業にとって、技術革新が引き起こす新規参入や産業構造の変化は自らの既得権に対する脅威にはかならないからである。実際、市場指向的な米国経済ではこの時期(90年代)にamazonやgoogleといったIT企業が次々と創業・成長を遂げたのに対し、関係指向的な日本経済では、楽天の出現はあつたにせよ、新規創業は相対的に少数に留まった。他方、既に雇用した労働者のメンバーシップの維持に最重点をおく雇用システムは、労働需要の減退をもつばら新規学卒者定期採用の抑制で乗り切ろうとする企業の姿勢につながり、この時期に「就職氷河期」と呼ばれる状況を出現せしめた。

日本経済の関係指向性に由来する金融市場と労働市場の機能不全は、平成不況の直接の原因ではないにせよ、それを長期化させることには貢献した可能性が高い。実際、宮川(2003)はこの時期の日本に新しい成長産業が生まれなかった理由を金融市場と労働市場の機能不全に求めている。しかし、宮川もなぜ金融市場と労働市場の機能不全に陥ったのかまでは明らかにしていない。

## <引用文献>

- R.G.Rajan and L.Zingales (2003)  
Saving Capitalism from the  
Capitalists: Unleashing the Power of  
Financial Markets to Create Wealth and  
Spread Opportunity, Princeton UP.  
宮川努(2003)『『失われた10年』と産業構造の転換 - なぜ新しい成長産業が生まれなかったのか』岩田規久男+宮川努編  
『失われた10年の真因は何か』第2章  
東洋経済新報社

## 2. 研究の目的

本研究の目的は次の2つである。まず、日本経済の成長率の大幅な低下を引き起こすような構造変化がどの時点で生じたのか、その原因は何かを実証的に特定する。「失われた10年」をめぐる従来の実証研究はその原因をその直前に求めるものが少なくない。これは分析の基礎となるモデルが実物景気循環論に依拠していることが一因であるが、「失われた10年」が生み出した問題の一つとしてしばしば取り上げられる非正規雇用の増大は80年代後半には既に増加が始まっていたとする指摘がある。もしこの指摘が正しければ、90年代後半以降の長期停滞の準備は既に80年代には整っていた可能性がある。

次に、関係指向性が日本の経済成長に及ぼした影響に関して「この指向性は80年代の安定成長・低失業率を実現する一方で、こうした成功体験は金融市場や労働市場の発展を妨げ、90年代の不況の長期化をもたらした

た」とする仮説を検証する。

### 3. 研究の方法

本研究の中心となる作業は、(1)日本経済の成長率の大幅な構造変化がどの時点で生じたか、その原因は何かを実証的に特定すること、(2)関係指向性が日本の経済成長に及ぼした影響について、研究目的の欄で記述した仮説を検証することである。(1)については、長期停滞の準備は既に80年代に整っていた可能性を検証するため、比較的長期間の時系列データを用いて、日本経済の構造変化が生じた時点特定するとともに、その原因は何かを探った。(2)については、長期取引関係の形成が金融・労働市場の発展を阻害するような理論モデルを構築したうえで、そこから実証的な含意を引き出し、データを用いて検証した。

### 4. 研究成果

#### (1) 実証面の成果

従来の関係特殊的人的資本に基づく労働保蔵モデルでは、不況期には労働時間の短縮（および雇用維持）が行われるが、日本の1990年代後半から2000年代初頭にかけての不況期には、むしろ長時間労働が広く行われた。この点について、雇用調整コストが存在し、かつ景気変動に左右されない業務が存在する場合には、企業の長期的な見通しの悪化が大規模な雇用削減と長時間労働を同時にもたらすことを、複数のデータを用いて明らかにした。

「慶應義塾家計パネル調査」のデータを用いて、転職経験者と非経験者双方を含む標本によって賃金関数を推定し、転職に伴う賃金変化の分析を行った。その結果、自発的な転職に関しては、同一企業に留まる場合に比べて転職時点で賃金が上昇するばかりか、転職後の企業では年功的賃金上昇率も高まる傾向のあることが示された。一方、非自発的な転職に関しては、転職時点では賃金が大きく下落するが、転職後には自発的な転職と同じように年功的賃金上昇率が高まる兆候がみられた。この事実は、転職が労働者の生産性を長期的に改善するとしても、転職時の所得逸失が潜在的な転職を妨げている可能性を示唆する。以上は、関係志向性を持った雇用関係の存在が、労働再配分を阻害する可能性を示唆する結果である。

「慶應義塾家計パネル調査」データを用いて、経済的リスクの増大が出生行動に対して及ぼす影響も推定した。その結果、男性の経済的リスクの増大は出生率に影響を持たないが、女性の経済的リスクの増大は出生率を引き下げる効果を持つことを見出した。ところが、県別の集計データを用いて、経済的リスクの変化が出生率に与える効果を分析すると、近年の失業の増加は集計レベルでは出

生率にほとんど影響を及ぼしていないという結果が得られた。この乖離の原因については現在も継続して研究を行っている。

「雇用動向調査」の産業中分類データを5年分(2004~2008年)プールしたデータセットを用いて、55歳以上の労働者数に占める60歳以上の割合(高齢化指標と呼ぶ)が若年採用に及ぼす影響を分析した。その結果、2006年以降では男性の高齢化指標の上昇が若年採用を抑制する傾向が一部に観察された。とりわけ、女性を中心とするパートタイム労働者(新卒含む)の採用に関して明確なマイナスの効果が見られた。新卒一般労働者の採用についても一部の推定結果に同様の傾向が観察された。また、産業による違いを検討したところ、男性では建設業において代替関係が検出された。このように、高齢者と若年者は仕事の獲得面で部分的に競合すると考えられる。

リクルートワークスの「ワーキングパーソン調査」を利用して、近年の日本の労働市場の二重性に関する分析を行った。まず、初職が非正規雇用であった労働者は現在も非正規である確率が高いという現象を、内生性を考慮した推定方法で検証し、さらにそれは単に正規・非正規雇用間の移行確率が小さいためか、それとも労働市場参入時点の状況がその後の労働者の移行確率まで変えてしまうのかについて検討を行った。その結果、労働者の学歴が労働移動に重要な役割を果たし、学歴が高いと参入時点の効果が弱いという暫定的な結果を得た。この分析は、さらに精緻化して今後も継続する。

#### (2) 理論面の成果

労働者の意欲が効率賃金によって確保されるような動学一般均衡モデルを用いてシミュレーションを行い、企業側が失業体験の長さに応じて応募者の足切りを行う場合の労働市場のパフォーマンスの違いを調べた。その結果、失業体験が全くないことを足切り条件とする場合と短期の失業体験は許容する場合とでは、後者のほうが労働市場のパフォーマンスは圧倒的に良好であるが、許容する失業期間の限界的な増加はそれほど大きな経済厚生改善をもたらさないこと、こうした足切りや長期失業は新規企業の設立費用が高いときに顕在化すること、および、政府による起業補助金とその緩和に有効であることが明らかになった。

将来の不確実性が労働者の賃金プロファイルの傾きや労働市場のパフォーマンスにどのような影響を与えるかを簡単な一般均衡モデルを用いて分析した。将来の不確実性は企業の倒産確率を引き上げることを通じて賃金プロファイルを平坦化させるが、平坦化した賃金プロファイルでは十分な労働意

欲を引き出せないため、企業は従業員に需給均等水準を超えた賃金を支払うことでこれを補おうとする。その結果、十分な能力と就業意欲を持ちながら失業せざるを得ない労働者が発生することを示した。また、企業内の意思決定が複数の主体によってなされる状況を取り上げ、ある主体が投資能力を誤って評価して行動した場合にかえって経済効率性が改善される場合があることを理論的に示した。

組織内において、ある経済主体が自分自身の能力を過大評価することによって、強いリーダーシップを発揮することが、結果的に当該組織の効率性を上昇させるという事例が時折観察されている。このようなメカニズムをできるだけ簡単な形で明らかにするため、戦略的依存関係を明示的に導入したモデルを用いて、経済主体間に戦略的補完性が存在し、かつ正の波及効果が存在している場合には、ある主体が自らの能力を過大に評価して行動した結果、戦略的相互作用を通じて、すべての主体の経済厚生、すなわち組織の効率性が改善され得ることを示した。

企業が長期的な意思決定、とりわけ投資に関する意思決定を行う際には、金融市場において資金調達を円滑に行うことができるかどうかが決定的に重要である。そのため、動学的一般均衡モデルの枠組みにおいて、投資からの将来収益が完全には担保にはできない状況を定式化し、資金調達金融市場の不完全性が投資家の投資行動および労働者の貯蓄行動に及ぼす影響について、解析的・数値的な分析を行った。その結果、金融市場の発展度合いが中程度である場合には、長期的に複雑な経済変動が生じ、マクロ経済が不安定化することを明らかにした。

企業等の様々な経済主体間では、現在から将来にかけての種々の契約関係を結んでいる。しかしながら、そのような契約が円滑に履行されるためには、強制力をもった組織や制度が必要となる場合が多い。多くの経済モデルにおいては、このような長期的な関係を保証するため制度・組織の存在が外生的に与えられているが、このような組織・制度がどのような過程を経て確立されたのに関する研究はそれほど多くはない。ここでは、土地所有者と土地借用者からなる簡単な経済モデルを構築し、両者の自発的な行動により、内生的に契約の履行を強制する組織が生じる条件を明らかにした。すなわち、土地の生産性が十分に高い場合には、契約履行を強制する組織が確実に確立され、中程度の場合には経済主体の予想に依存して確立されるかどうかが決まり、低い場合にはまったくそのような組織は生じない、という結果である。

### (3) 総括

80年代後半以降、日本経済を取り巻く経済環境は大きく変化し、日本企業は従来の関係指向的な取引関係の見直しを迫られることになった。多くの企業は従業員の少なからぬ割合をそれまでの長期雇用から雇用調整の容易な有期雇用に変更し、それによって将来の不確実性に対する自らの柔軟性を確保しようとした。この意味で、確かにこの時期から日本経済は市場指向性を強めたと言える。しかし、このことは日本企業がそれまで依拠してきた関係指向的な取引関係を完全に放棄したことを意味しない。規模は小さくなったとは言え、企業は依然として中核をなす従業員を長期雇用して訓練機会を与える。金融についても資金調達の大半は有担原則のもとづく銀行融資の形で行われており、関係指向性は未だに日本経済に深く根を下ろしていると言わねばならない。われわれの行った実証研究の結果はこうした認識と概ね整合的であった。また、理論研究ではこうした認識をある程度定式化することに成功したと考えている。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計10件)

Takuma Kunieda, Keisuke Okada, Akihisa Shibata, "A Simple Model of Contract Enforcement Institutions", *Pacific Economic Review*, 掲載決定、査読有、2015、ページ未定、DOI: 10.1111/1468-0106.12090

Takao Asano, Takuma Kunieda, Akihisa Shibata, "Overconfidence, Underconfidence, and Welfare", *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, 171(2)、査読有、2015、pp. 372-384.

DOI: 10.1628/093245615X14273596659161  
Yuji Genda, Sachiko Kuroda, Souichi Ohta, "Does Downsizing Take a Toll on Retained Staff? An Analysis of Increased Working Hours During Recessions Using Japanese Micro Data", *Journal of the Japanese and International Economies*, 36、査読有、2015、pp.1~24、

DOI: 10.1016/j.jjie.2015.02.003  
Takuma Kunieda, Akihisa Shibata, "Credit Market Imperfections and Macroeconomic Instability", *Pacific Economic Review*, 19、査読有、2014、pp.592~611、

DOI: 10.1111/1468-0106.12085  
Akiomi Kitagawa, "Wage Profiles and Income Inequality among Identical Workers: A Simple Formalization", *TERG*

Discussion Paper、314、査読無、2014、  
pp.1～28、  
<http://www.econ.tohoku.ac.jp/e-dbase/dp/terg/terg314.pdf>  
Akiomi Kitagawa、"Long-run  
Consequences of Ranking Job  
Applicants by Unemployment Duration:  
Theoretical and Numerical Analyses"、  
TERG Discussion Paper、301、査読無、  
2013、pp.1～60、  
<http://www.econ.tohoku.ac.jp/e-dbase/dp/terg/terg301.pdf>  
太田聰一、「経済学的アプローチによる  
若年雇用研究の論点」、樋口美雄・財務  
省財務総合政策研究所編著『若年者の雇  
用問題を考える』日本評論社、1、査読  
無、2013、pp.33～58  
木村匡子・照山博司、「転職の誘因と転  
職による賃金変化 KHPS を用いた検証  
」、瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋  
口美雄編『日本の家計行動のダイナミズ  
ム IX』慶應義塾大学出版会、9、査読無、  
2013、pp.241～267  
柴田章久・ジェームズ=レイモ、「男女の  
経済的リスクの変動が出生率に及ぼす  
影響について」、瀬古美喜・照山博司・  
山本勲・樋口美雄編『日本の家計行動の  
ダイナミズム IX』慶應義塾大学出版会、  
9、査読無、2013、pp.207～218  
太田聰一、「雇用の場における若年者と  
高齢者 - 競合関係の再検討」、『日本労働  
研究雑誌』、626、査読無、2012、pp.60  
～74  
[http://www.jil.go.jp/institute/zass  
i/backnumber/2012/09/pdf/060-074.pd  
f](http://www.jil.go.jp/institute/zass_i/backnumber/2012/09/pdf/060-074.pdf)

〔学会発表〕(計1件)

北川章臣、Ranking and Long-term  
Unemployment in A General Equilibrium  
Model with Efficiency Wages、六甲フ  
ォーラム、2014年11月21日、神戸大学  
経済学研究科(兵庫県・神戸市)

〔図書〕(計1件)

Akiomi Kitagawa、Souichi Ohta、  
Akihisa Shibata、Hiroshi Teruyama、  
The Changing Japanese Labor Market:  
Theory and Evidence、Springer、2016、  
200

6. 研究組織

(1) 研究代表者

北川 章臣 (AKIOMI KITAGAWA)  
東北大学・大学院経済学研究科・教授  
研究者番号：60262127

(2) 研究分担者

太田 聰一 (OHTA SOUICHI)  
慶應義塾大学・経済学部・教授

研究者番号：60262838

照山 博司 (TERUYAMA HIROSHI)  
京都大学・経済研究所・教授  
研究者番号：30227532

柴田 章久 (SHIBATA AKIHISA)  
京都大学・経済研究所・教授  
研究者番号：00216003